



平成30事業年度決算の概要

令和元年 6月28日

国立研究開発法人情報通信研究機構

目 次

I 一般勘定	1
II 基盤技術研究促進勘定	5
III 債務保証勘定	7
IV 出資勘定	9
(参考) 会計監査人の監査報告書	11

1 損益計算書の概要

- 当期の収益は、393.66億円。
 - ・構成は、運営費交付金収益 229.58億円、しさんみかえりふさいれいにゆう資産見返負債戻入 48.89億円、受託収入 87.18億円が主なものである。
 - ・収益の合計は前事業年度と比較すると 35.51億円の増加。
主な理由は受託収入が 26.27億円増加したことである。

- 当期の費用は、391.45億円。
 - ・構成は、業務費 282.18億円、受託業務費 87.07億円、一般管理費 21.28億円が主なものである。
 - ・費用の合計は前事業年度と比較すると 37.96億円の増加。
主な理由は受託業務費が 27.95億円増加したことである。

- 収益の合計から費用の合計を差し引いた当期の総利益は 2.21億円

単位: 億円

費用	平成30年度	平成29年度	増減額	収益	平成30年度	平成29年度	増減額
経常費用	390.54	352.98	37.56	経常収益	389.73	353.84	35.89
業務費	282.18	274.17	8.01	運営費交付金収益	229.58	227.02	2.56
研究業務費	146.75	145.05	1.70	資産見返負債戻入	48.89	49.48	△ 0.59
支援業務費	16.48	11.74	4.74	受託収入	87.18	60.91	26.27
人件費	72.20	69.58	2.62	補助金等収益	17.54	11.89	5.65
減価償却費	46.76	47.79	△ 1.03	施設費収益	1.06	0.43	0.63
受託業務費	87.07	59.12	27.95	その他(寄附金収益、雑益等)	5.5	4.11	1.39
国及び地方公共団体受託業務費等	77.26	49.43	27.83	臨時利益(固定資産売却益等)	0.35	0.27	0.08
人件費	4.96	5.80	△ 0.84	前中期目標期間繰越積立金取崩額	3.58	4.03	△ 0.45
減価償却費	4.85	3.90	0.95				
一般管理費	21.28	19.68	1.60				
事務費	8.63	7.55	1.08				
人件費	10.95	10.39	0.56				
減価償却費	1.69	1.74	△ 0.05				
財務費用	0.01	0.02	△ 0.01				
臨時損失(固定資産除却損等)	0.69	0.27	0.42				
法人税、住民税及び事業税	0.22	0.23	△ 0.01				
費用合計	391.45	353.49	37.96				
当期総利益	2.21	4.67	△ 2.46				
合計	393.66	358.15	35.51	収益合計	393.66	358.15	35.51

2 貸借対照表の概要

- 平成30年度末の資産合計は、1,117.54億円。
 - ・構成は、現金・預金 234.71億円、前渡金 78.72億円、有形固定資産 716.99億円が主なものである。
 - ・資産の合計は前事業年度と比較すると 45.08億円の増加。
主な理由は現金・預金 59.79億円及び前渡金が 13.11億円増加した一方、
工具器具備品等 10.68億円及び建物・構築物等が 16.09億円減少したことによるものである。

- 平成30年度末の負債合計は、496.22億円。
 - ・構成は、運営費交付金債務 126.66億円、未払金 106.38億円、資産見返負債^{しさんみかえりふさい} 118.91億円が主なものである。
 - ・負債の合計は前事業年度と比較すると 71.10億円の増加。
主な理由は運営費交付金債務 17.61億円、前受金 43.76億円及び未払金が 15.14億円増加したことによるものである。

- 資産から負債を引いた平成30年度末の純資産は、621.32億円。
 - ・純資産の合計は前事業年度と比較すると 26.02億円の減少。
主な理由は資本剰余金が 24.64億円減少したことである。

単位: 億円

資産の部	平成30年度	平成29年度	増減額	負債の部	平成30年度	平成29年度	増減額
流動資産	374.93	299.68	75.25	流動負債	372.73	298.10	74.63
現金・預金	234.71	174.92	59.79	運営費交付金債務	126.66	109.05	17.61
前渡金	78.72	65.61	13.11	未払金	106.38	91.24	15.14
未収入金	54.51	54.51	0.00	前受金	137.32	93.56	43.76
その他(たな卸資産等)	6.99	4.63	2.36	その他(未払費用等)	2.37	4.26	△ 1.89
固定資産	742.61	772.77	△ 30.16	固定負債	123.49	127.02	△ 3.53
有形固定資産	716.99	743.76	△ 26.77	資産見返負債	118.91	122.53	△ 3.62
土地	358.51	358.51	0.00	その他(資産除去債務等)	4.58	4.49	0.09
工具器具備品等	93.84	104.52	△ 10.68	負債合計	496.22	425.12	71.10
建物、構築物等	264.64	280.73	△ 16.09	純資産の部			
無形固定資産	22.96	24.82	△ 1.86	資本金	816.93	816.93	0.00
ソフトウェア	14.99	16.32	△ 1.33	政府出資金	816.93	816.93	0.00
特許権	4.14	4.29	△ 0.15	資本剰余金	△ 212.06	△ 187.42	△ 24.64
その他(著作権等)	3.83	4.21	△ 0.38	利益剰余金	16.45	17.82	△ 1.37
投資その他の資産(長期前払費用等)	2.66	4.19	△ 1.53	前中期目標期間繰越積立金	7.54	11.12	△ 3.58
				積立金	6.71	2.04	4.67
				当期末処分利益	2.21	4.67	△ 2.46
				純資産合計	621.32	647.34	△ 26.02
資産合計	1,117.54	1,072.46	45.08	負債純資産合計	1,117.54	1,072.46	45.08

1 基盤技術研究促進勘定の業務

情報通信技術に係る研究開発課題を民間から公募し、優れた提案を行った企業に研究開発を委託。

委託先企業は、研究開発の成果を事業化した場合は、その売り上げの一部をNICTに納付。

2 損益計算書の概要

- 当期の収益は、71百万円。

構成は、事業収入 40百万円、財務収益 31百万円である。

- 当期の費用は、32百万円。

構成は、業務費 28百万円、一般管理費 3百万円である。

- 収益の合計から費用の合計を差し引いた当期の総利益は、40百万円。

これは、研究開発委託先からの売上納付額及び基本財産の運用収入等の収入が業務に要した費用を上回ったことによるもので、繰越欠損金に充当する。

単位:百万円

費用	平成30年度	平成29年度	増減額	収益	平成30年度	平成29年度	増減額
経常費用	32	45	△ 13	経常収益	71	68	3
業務費	28	38	△ 10	事業収入	40	36	4
人件費	11	21	△ 10	財務収益	31	31	0
その他	18	16	2				
一般管理費	3	7	△ 4				
人件費	2	5	△ 3				
その他	1	2	△ 1				
費用合計	32	45	△ 13				
当期総利益	40	23	17				
合計	71	68	3	収益合計	71	68	3

3 貸借対照表の概要

- 平成30年度末の資産合計は、1,983百万円。
構成は、有価証券 1,597百万円、現金・預金 385百万円が主なものである。
- 平成30年度末の負債合計は、19百万円。
構成は、未払金 15百万円が主なものである。
- 資産から負債を引いた平成30年度末の純資産は、1,964百万円。
- なお、繰越欠損金は、57,307百万円であり、前事業年度と比較し、40百万円減少している。

単位:百万円

資産の部	平成30年度	平成29年度	増減額	負債の部	平成30年度	平成29年度	増減額
流動資産	486	362	124	流動負債	19	33	△ 14
現金・預金	385	361	24	未払金	15	29	△ 14
有価証券	100	0	100	その他	4	5	△ 1
その他	1	1	0	負債合計	19	33	△ 14
固定資産	1,497	1,596	△ 99	純資産の部			0
有価証券	1,497	1,596	△ 99	資本金	59,271	59,271	0
				政府出資金	59,271	59,271	0
				繰越欠損金	△ 57,307	△ 57,347	40
				純資産合計	1,964	1,924	40
資産合計	1,983	1,958	25	負債純資産合計	1,983	1,958	25

1 債務保証勘定の業務

- ・通信・放送事業者の施設整備に対する債務保証及び利子補給
- ・新技術開発施設供用事業及び地域特定電気通信設備供用事業に対する債務保証及び助成金交付

2 損益計算書の概要

- 当期の収益は、83百万円。
構成は、信用基金運用収入 24百万円、前中期目標期間繰越積立金取崩額 47百万円が主なものである。
- 当期の費用は、82百万円。
構成は、業務費 76百万円、一般管理費 5百万円である。
なお、業務費のうち、47百万円は「1. 債務保証勘定の業務」における利子補給、債務保証及び助成金として主務大臣より前中期目標期間繰越積立金として承認を受けた費用であることから当該積立金を取り崩す。
- 収益の合計から費用の合計を差し引いた当期の総利益は、1百万円。
これは、信用基金の運用収入が業務に要した費用を上回ったことによるもので、積立金として整理する。

単位：百万円

費用	平成30年度	平成29年度	増減額	収益	平成30年度	平成29年度	増減額
経常費用	82	190	△ 108	経常収益	24	27	△ 3
業務費	76	184	△ 108	信用基金運用収入	24	27	△ 3
人件費	16	15	1	臨時利益	12	0	12
その他	60	169	△ 109	過年度事業費戻入額	12	0	12
一般管理費	5	5	0	前中期目標期間繰越積立金取崩額	47	166	△ 119
人件費	4	4	0				
その他	2	2	0				
費用合計	82	190	△ 108				
当期総利益	1	3	△ 2				
合計	83	192	△ 109	収益合計	83	192	△ 109

3 貸借対照表の概要

- 平成30年度末の資産合計は、6,007百万円。
構成は、現金・預金等 465百万円、有価証券 5,537百万円が主なものである。
- 平成30年度末の負債合計は、60百万円。
構成は、未払金 58百万円が主なものである。
- 資産から負債を引いた平成30年度末の純資産は、5,947百万円。
構成は、資本金 3,234百万円、資本剰余金 2,387百万円、利益剰余金 327百万円である。
- なお、利益剰余金の内訳は、
 - ・ 前中期目標期間繰越積立金 321百万円。
 - ・ 積立金(平成28年度以降の未処分利益) 5百万円。
 - ・ 平成30年度の未処分利益 1百万円。

単位:百万円

資産の部	平成30年度	平成29年度	増減額	負債の部	平成30年度	平成29年度	増減額
流動資産	914	4,100	△ 3,186	流動負債	60	143	△ 83
現金・預金	465	3,895	△ 3,430	未払金	58	142	△ 84
有価証券	444	200	244	その他	2	2	0
その他	5	5	0	負債合計	60	143	△ 83
固定資産	5,093	2,036	3,057	純資産の部			
有価証券	5,093	2,036	3,057	資本金	3,234	3,234	0
				日本政策投資銀行出資金	2,800	2,800	0
				民間出資金	434	434	0
				資本剰余金(民間出えん金)	2,387	2,387	0
				利益剰余金	327	373	△ 46
				前中期目標期間繰越積立金	321	368	△ 47
				積立金	5	2	3
				当期未処分利益	1	3	△ 2
				純資産合計	5,947	5,993	△ 46
資産合計	6,007	6,136	△ 129	負債純資産合計	6,007	6,136	△ 129

1 出資勘定の業務

財政投融资特別会計からの出資金を財源として行う民間企業への出資

2 損益計算書の概要

- 当期の収益は、4.16百万円。
構成は、財務収益である。
- 当期の費用は、0.54百万円。
構成は、業務費 0.43百万円、一般管理費 0.11百万円である。
- 収益の合計から費用の合計を差し引いた当期の総利益は、3.63百万円。
これは、運用収入が業務に要した費用を上回ったことによるもので、繰越欠損金に充当する。

単位：百万円

費用	平成30年度	平成29年度	増減額	収益	平成30年度	平成29年度	増減額
経常費用	0.54	0.55	△ 0.01	経常収益	4.16	2.12	2.04
業務費	0.43	0.45	△ 0.02	財務収益	4.16	2.12	2.04
人件費	0.34	0.32	0.02				
その他	0.08	0.13	△ 0.05				
一般管理費	0.11	0.10	0.01				
人件費	0.07	0.07	0.00				
その他	0.04	0.03	0.01				
費用合計	0.54	0.55	△ 0.01				
当期総利益	3.63	1.58	2.05				
合計	4.16	2.12	2.04	収益合計	4.16	2.12	2.04

3 貸借対照表の概要

- 平成30年度末の資産合計は、548百万円。
構成は、有価証券 150百万円、関係会社株式 381百万円が主なものである。
- 平成30年度末の負債合計は、0.49百万円。
構成は、未払金等である。
- 資産から負債を引いた平成30年度末の純資産は、548百万円。
- なお、繰越欠損金は、2,803百万円であり、前事業年度と比較し、4百万円減少している。

単位: 百万円

資産の部	平成30年度	平成29年度	増減額	負債の部	平成30年度	平成29年度	増減額
流動資産	18	14	4	流動負債	0.49	0.46	0.03
現金・預金等	17	13	4	未払金等	0.49	0.46	0.03
その他	1	1	0	負債合計	0.49	0.46	0.03
固定資産	531	531	0	純資産の部			
有価証券	150	150	0	資本金	3,351	3,351	0.00
関係会社株式	381	381	0	政府出資金	3,351	3,351	0.00
				繰越欠損金	△ 2,803	△ 2,807	4.00
				純資産合計	548	544	4.00
資産合計	548	545	3	負債純資産合計	548	545	3.00

監査報告書(有限責任あずさ監査法人 令和元年6月20日 抜粋)

1 監査意見

当監査法人は、上記の一般勘定、基盤技術研究促進勘定、債務保証勘定及び出資勘定に係る各勘定別財務諸表並びに法人単位財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して、国立研究開発法人情報通信研究機構の各勘定及び法人単位の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

2 利益の処分及び損失の処理に関する書類(案)、事業報告書(会計に関する部分に限る。)及び決算報告書に対する報告

当監査法人の報告は次のとおりである。

- (1) 各勘定に係る利益の処分及び損失の処理に関する書類(案)は、法令に適合しているものと認める。
- (2) 事業報告書(第16期事業年度以降の会計に関する部分に限る。)は、国立研究開発法人情報通信研究機構の財政状態及び運営状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 各勘定に係る勘定別決算報告書及び法人単位決算報告書は、国立研究開発法人の長による予算の区分に従って一定の事業等のまとまりごとに決算の状況を正しく示しているものと認める。